

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市北原町三丁目2番22号
【電話番号】	042-452-5888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	543,959	546,382	1,188,125
経常利益 (百万円)	22,623	36,421	52,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,376	21,806	28,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,454	21,765	28,572
純資産額 (百万円)	517,945	545,632	528,582
総資産額 (百万円)	964,051	934,006	927,476
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.92	75.62	99.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	58.3	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795	21,489	124,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,741	12,983	5,420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,044	3,853	61,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	119,208	194,385	182,027

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.67	41.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期第2四半期連結累計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善傾向が続くなど全体として緩やかな回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、雇用・所得環境の改善に加え、フラット35Sの金利優遇幅拡大や住宅資金に係る贈与税非課税制度の拡充等の各種政策により、住宅投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、「第1次中期経営計画」の2年目を迎え、基本戦略のひとつであるコア事業の競争力をさらに強化すべく、当社グループの戸建分譲住宅の品質基準を住宅性能表示制度に基づく基準へ一本化し、長期優良住宅の躯体性能基準（一次エネルギー消費量項目を除く）を満たすレベルまで品質が確保されるよう、性能面の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,463億82百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は378億300百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益は364億21百万円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218億6百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ（注）4			
（区分）戸建分譲事業	4,768	117,286	12.6
マンション分譲事業	463	21,336	23.6
請負工事事業	1,455	27,583	1.0
その他	-	795	3.5
小計	6,686	167,001	12.2
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,056	96,974	13.0
マンション分譲事業	17	528	86.3
請負工事事業	50	535	1.0
その他	-	2,425	22.3
小計	3,123	100,463	9.0
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,978	62,658	5.6
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事事業	117	2,677	53.8
その他	-	404	10.1
小計	2,095	65,741	7.0

セグメントの名称	件数	金額（百万円）	前年同期比（％）
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	1,827	49,502	13.8
マンション分譲事業（注）5	1	3,405	90.5
請負工事事業	27	446	45.9
その他	-	375	133.1
小計	1,855	53,729	17.5
アーネストワン			
（区分）戸建分譲事業	4,730	109,471	9.4
マンション分譲事業	198	6,357	35.2
請負工事事業	75	863	15.4
その他	-	-	-
小計	5,003	116,691	10.3
アイディホーム			
（区分）戸建分譲事業	1,779	42,477	12.1
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事事業	9	104	947.2
その他	-	167	3.4
小計	1,788	42,749	11.8
（区分計）戸建分譲事業	18,138	478,370	1.5
マンション分譲事業	679	31,627	17.3
請負工事事業	1,733	32,210	4.1
その他	-	4,169	19.2
総合計	20,550	546,377	0.4

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

4．一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

5．タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,340億6百万円となり、前連結会計年度末比で65億30百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加113億89百万円、たな卸資産の減少110億33百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,883億74百万円となり、前連結会計年度末比で105億19百万円の減少となりました。これは主に、工事未払金の減少154億1百万円、短期借入金の減少268億96百万円及び転換社債型新株予約権付社債の増加294億11百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,456億32百万円となり、前連結会計年度末比で170億49百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当54億79百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益218億6百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,943億85百万円となり、前連結会計年度末比で123億58百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は214億89百万円（前年同期は17億95百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益363億29百万円、たな卸資産の減少額110億31百万円及び仕入債務の減少額199億3百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129億83百万円（前年同期は37億41百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出28億64百万円及び貸付けによる支出105億2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は38億53百万円（前年同期は30億44百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の減少207億7百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入300億94百万円及び配当金の支払額54億77百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

日本とは異なる気候風土並びに技術者の技能に適合させた「海外展開向けの工法の開発」においては、沖縄県島尻郡にて試行棟を建築し、工法の改善点の把握と対策立案に努めております。また「水素社会の実現化を目標とした研究活動」、「既存住宅の耐震改修技術開発活動」にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設については、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
宮古島プロジェクト (沖縄県宮古島市)	飯田産業 グループ	リゾート ホテル事業	8,103	1,568	借入金 及び 自己資金	平成27年 5月	平成29年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社樹商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	33,912,000	11.52
西河 洋一	東京都練馬区	29,258,120	9.94
有限会社一商事	東京都西東京市柳沢1丁目6-3	19,058,348	6.47
森 和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.26
有限会社K・フォレスト	東京都武蔵野市西久保1丁目3-7	11,662,080	3.96
株式会社バンブーフィールド	東京都杉並区西荻北3丁目30-11	8,931,920	3.03
飯田 和美	東京都杉並区	8,350,340	2.84
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,181,252	2.44
山本商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町3丁目31-9	6,642,000	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,758,900	1.96
計	-	149,175,493	50.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000 (相互保有株式) 普通株式 6,027,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,087,600	2,880,876	-
単元未満株式	普通株式 297,639	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,880,876	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 飯田グループホールディングス(株)	東京都西東京市 北原町三丁目2番22号	19,000	-	19,000	0.01
(相互保有株式) (株)飯田産業	東京都武蔵野市 境二丁目2番2号	4,632,300	-	4,632,300	1.57
(株)東栄住宅	東京都西東京市 芝久保町四丁目26番3号	391,700	-	391,700	0.13
タクトホーム(株)	東京都西東京市 東伏見三丁目6番19号	61,400	-	61,400	0.02
パラダイスリゾート(株)	東京都武蔵野市 境二丁目2番7号	942,000	-	942,000	0.32
計	-	6,046,400	-	6,046,400	2.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,117	198,506
販売用不動産	197,074	154,661
仕掛販売用不動産	221,482	246,342
未成工事支出金	35,716	42,234
その他	37,881	45,405
流動資産合計	679,273	687,149
固定資産		
有形固定資産	43,577	45,260
無形固定資産		
のれん	187,943	182,868
その他	1,009	1,082
無形固定資産合計	188,952	183,951
投資その他の資産	15,673	17,594
固定資産合計	248,202	246,805
繰延資産	-	51
資産合計	927,476	934,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,750	44,247
工事未払金	67,020	51,619
短期借入金	194,547	167,651
1年内返済予定の長期借入金	18,931	18,845
未払法人税等	14,801	14,819
賞与引当金	2,400	2,685
役員賞与引当金	106	115
その他	15,215	15,004
流動負債合計	361,774	314,988
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	29,411
長期借入金	24,469	30,743
退職給付に係る負債	4,381	4,627
役員退職慰労引当金	451	488
保証工事引当金	2,190	2,271
その他	5,626	5,842
固定負債合計	37,119	73,385
負債合計	398,893	388,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	113,520	129,847
自己株式	13,190	13,194
株主資本合計	528,079	544,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	32
退職給付に係る調整累計額	102	104
その他の包括利益累計額合計	66	136
新株予約権	-	780
非支配株主持分	569	585
純資産合計	528,582	545,632
負債純資産合計	927,476	934,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	543,959	546,382
売上原価	470,085	459,681
売上総利益	73,874	86,700
販売費及び一般管理費	49,419	48,869
営業利益	24,454	37,830
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	42	59
受取家賃	97	144
その他	329	347
営業外収益合計	489	590
営業外費用		
支払利息	2,115	1,491
その他	204	508
営業外費用合計	2,320	1,999
経常利益	22,623	36,421
特別損失		
固定資産除却損	32	92
特別損失合計	32	92
税金等調整前四半期純利益	22,590	36,329
法人税等	10,180	14,494
四半期純利益	12,410	21,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,376	21,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,410	21,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	67
退職給付に係る調整額	35	1
その他の包括利益合計	43	69
四半期包括利益	12,454	21,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,420	21,736
非支配株主に係る四半期包括利益	33	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,590	36,329
減価償却費	803	809
のれん償却額	5,075	5,075
引当金の増減額(は減少)	3,610	415
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,288	243
受取利息及び受取配当金	61	99
支払利息	2,115	1,491
固定資産除却損	32	92
たな卸資産の増減額(は増加)	28,532	11,031
仕入債務の増減額(は減少)	8,418	19,903
その他	1,391	589
小計	12,512	36,074
利息及び配当金の受取額	59	82
利息の支払額	2,088	1,428
法人税等の支払額	9,850	15,757
法人税等の還付額	1,162	2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	21,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400	1,490
定期預金の払戻による収入	1,314	2,460
有形固定資産の取得による支出	1,499	2,671
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	146	192
投資有価証券の取得による支出	291	200
投資有価証券の売却による収入	300	0
関係会社株式の取得による支出	731	86
貸付けによる支出	1,359	10,502
貸付金の回収による収入	16	256
その他	40	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,741	12,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,027	26,896
長期借入れによる収入	11,246	20,425
長期借入金の返済による支出	14,385	14,235
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	30,094
社債の償還による支出	270	-
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	4,608	5,477
その他	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,044	3,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,989	12,358
現金及び現金同等物の期首残高	124,197	182,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,208	194,385

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
流動資産	30百万円	37百万円
投資その他の資産	283百万円	361百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払手数料	14,498百万円	13,051百万円
給料及び諸手当	8,978百万円	9,702百万円
のれん償却額	5,075百万円	5,075百万円
租税公課	5,090百万円	4,933百万円
広告宣伝費	5,276百万円	4,890百万円
賞与引当金繰入額	1,243百万円	1,406百万円
役員賞与引当金繰入額	104百万円	112百万円
退職給付費用	199百万円	286百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	124,388百万円	198,506百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,180百万円	4,120百万円
現金及び現金同等物	119,208百万円	194,385百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,710	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は内部取引合計96百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	5,593	19	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,593	19	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は内部取引合計114百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	5,593	19	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	190,274	92,174	61,465	45,740	105,817	48,486	543,959	-	543,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	94	-	-	-	-	172	172	-
計	190,352	92,268	61,465	45,740	105,817	48,486	544,131	172	543,959
セグメント利益	12,026	5,579	1,389	2,199	6,858	1,446	29,499	5,045	24,454

(注) (1) セグメント利益の調整額 5,045百万円には、セグメント間取引消去等372百万円、のれんの償却額 5,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用 347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	167,001	100,463	65,741	53,729	116,691	42,749	546,377	4	546,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	137	-	4	-	-	184	184	-
計	167,043	100,601	65,741	53,734	116,691	42,749	546,562	179	546,382
セグメント利益	12,997	8,826	3,245	4,905	10,116	2,872	42,964	5,134	37,830

(注) (1) セグメント利益の調整額 5,134百万円には、セグメント間取引消去等714百万円、のれんの償却額 5,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用 777百万円が含まれております。全社収益は報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円92銭	75円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,376	21,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,376	21,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,388	288,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額300億円、新株予約権の数3,000個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 5,593百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。